

38 外国にルーツをもつ発達障害児と家族への支援

—外国人保護者向け多言語版パンフレット等の作成と周知—

企画・情報部 発達障害情報・支援センター 与那城郁子 水村真帆 進藤玲子 東江浩美
金樹英 林克也 加藤潔 畠山和成 西山秀樹 飯村玲奈 矢野美穂 西牧謙吾

【はじめに】

近年、日本に住む外国人の増加は著しく、それに伴い外国にルーツをもつ障害児（両親又は父母の一方が外国籍である親から生まれた障害児）の増加が予想される。発達障害支援においても、各地の拠点機関等では外国人発達障害児やその保護者に対して、障害に関する基本的内容の説明や、利用できる社会資源等の情報提供を求められる機会が増加することであろう。そのような状況を踏まえ、発達障害情報・支援センターでは外国にルーツをもつ発達障害児と家族への支援に関する全国調査および多言語版パンフレット等の作成、周知に取り組んだので報告する。

【方法と結果】

- 1) 全国の拠点機関への調査：全国の都道府県・指定都市の発達障害者支援センター（以下センター）及び地域支援マネジャー配置事業所を対象に、外国にルーツをもつケースへの対応状況等に関する実態とニーズ調査を行い、センターが設置されている全ての都道府県・指定都市から回答を得た（2018年8月～9月）。その結果、外国にルーツをもつ発達障害児や家族への支援については、多くの拠点機関がこれから本格的に取組体制を整備する段階であることが明らかとなった。「説明用資料の多言語化」や「利用できる社会資源に関する情報収集」については、各センターのニーズが高いことが確認された。
- 2) パンフレット作成：発達障害情報分析会議において外国にルーツをもつ発達障害児と家族への支援をテーマとした作業部会を立ち上げ、原案作成および多言語化に取り組んだ。多言語化は外部協力機関との連携により、計12カ国語版を完成させた（やさしい日本語・英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・ベンガル語・ベトナム語・インドネシア語・韓国語・ネパール語・ミャンマー語）。
- 3) 周知等：厚生労働省と文部科学省より、全国都道府県・指定都市の関係課・機関へ通知を出すとともに、文部科学省や多文化共生分野のデータベースへの掲載、関連学会での発表、母子保健領域の月刊誌への寄稿等を通じて、幅広く周知機会を捉えた。各地のセンターでも、ホームページ掲載や啓発イベントでの配付、医療機関リストへの情報追加等の取組が始まり、一部の自治体においては乳幼児健診や児童相談所の相談場面での活用、県の発達障害地域支援協議会で情報共有を図った等の報告があった。

【考察と今後の課題】

現在、各自治体においては、発達支援を要する親子や子育て支援の充実に向けて様々な取組がなされているが、今後は外国人保護者とその子ども達も想定した支援体制の整備に向けた検討を始める必要がある。今後も引き続き情報発信に取組み、全国各地における支援の推進に寄与することを目指したい。